

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年12月21日
【発行者名】	クイーンズゲート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー・リミテッド (Queensgate Bank and Trust Company Ltd.)
【代表者の役職氏名】	授権された署名者 カルラ・ボッデン (Karla Bodden, Authorized Signatory) 授権された署名者 シネイド・ワーグナー (Sinead Wagner, Authorized Signatory)
【本店の所在の場所】	ケイマン諸島、KY1-1202、グランド・ケイマン、ハーバー・プレイス、サウス・チャーチ・ストリート103 (103 South Church Street, Harbour Place, Grand Cayman, KY1-1202, Cayman Islands)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 栗林 康幸
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目2番2号 丸の内三井ビル シティユーワ法律事務所
【事務連絡者氏名】	弁護士 斎藤 崇
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番2号 丸の内三井ビル シティユーワ法律事務所
【電話番号】	03(6212)5500
【届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	DIAMケイマン・トラスト - Aspect マネージド・フューチャーズ・ファンド (DIAM Cayman Trust - Aspect Managed Futures Fund)
【届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券の金額】	米ドルクラス受益証券：100億米ドル（約1兆883億円）を上限とします。 豪ドルクラス受益証券：100億豪ドル（約6,609億円）を上限とします。 円クラス受益証券：1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	（注）米ドルおよび豪ドルの円貨換算は、令和2年3月末日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=108.83円、1豪ドル=66.09円）によります。 該当事項なし。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

令和2年5月29日に提出した有価証券届出書（令和2年8月31日に提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済）の関係情報を新たな情報により訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2 【訂正の内容】

（注）訂正箇所は、_____部分です。

第一部【証券情報】

（8）【申込取扱場所】

[訂正前]

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「日本における販売会社」といいます。）

東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

具体的な申込取扱場所については、下記をご参照ください。

ホームページ：<https://www.pb.mufg.jp/>

（注1）上記日本における販売会社の日本における本支店および日本における販売会社の指定するその他販売取扱会社（以下「販売取扱会社」といいます。）において、申込みの取扱いを行います。

（注2）販売取扱会社とは、日本における販売会社と受益証券の取次業務にかかる契約を締結し、投資者からの受益証券の申込みまたは買戻しを日本における販売会社に取り次ぎ、投資者からの申込金額の受け入れまたは投資者に対する買戻代金の支払い等にかかる事務等を取り扱う取次金融商品取引業者および（または）取次登録金融機関をいいます。

（注3）日本における販売会社であった三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社は、2020年8月1日付で、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、同社と合併しました。

[訂正後]

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「日本における販売会社」といいます。）

東京都千代田区大手町一丁目9番2号

具体的な申込取扱場所については、下記をご参照ください。

ホームページ：<https://www.pb.mufg.jp/>

（注1）上記日本における販売会社の日本における本支店および日本における販売会社の指定するその他販売取扱会社（以下「販売取扱会社」といいます。）において、申込みの取扱いを行います。

（注2）販売取扱会社とは、日本における販売会社と受益証券の取次業務にかかる契約を締結し、投資者からの受益証券の申込みまたは買戻しを日本における販売会社に取り次ぎ、投資者からの申込金額の受け入れまたは投資者に対する買戻代金の支払い等にかかる事務等を取り扱う取次金融商品取引業者および（または）取次登録金融機関をいいます。

（注3）日本における販売会社であった三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社は、2020年8月1日付で、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、同社と合併しました。